

2021 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和3年3月1日

美波町長 影 治 信 良

提案全体のタイトル	人もウミガメも還るまちSDGs未来都市みなみの挑戦
提案者	美波町
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

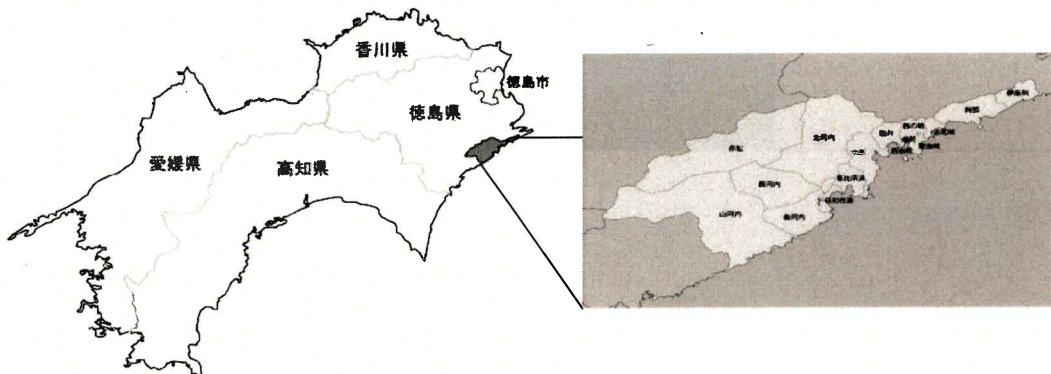
1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

■位置地勢

四国の右下に位置する美波町（以下、本町）は、暖かい黒潮の良好な漁場を有する太平洋に面し、海岸線は風光明媚なりアス式海岸で千羽海崖やアカウミガメの産卵地である大浜海岸などを有し室戸阿南海岸国定公園の中心に位置している。また、本町の大部分は山地であり、山地を流れる清流の下流の沖積平野は耕地となり河口に人口密集地が広がる。集落は、日和佐川下流域に町の中心部である奥河内・日和佐浦が位置し、市街地を構成している。日和佐川上流域などの山間部は山河内、西河内、北河内、赤松などの農村集落があり、東部には伊座利や阿部、志和岐、由岐、木岐といった規模は小さいながらも、良港として栄えた漁村地区が点在している。気候は、太平洋気候区域にあり、年間の降雨量は約3,000mmという日本の最多雨地域で、冬でも暖かな気候である。



薬王寺から町を望む

■人口動態

本町の人口は減少傾向が続いており、国勢調査によると、平成12年の9,307人から平成27年には7,092人となり、15年間で2,215人(23.8%)減少している。なお、令和3年1月末日現在の住民基本台帳人口は6,422人となっており、減少傾向は継続している。

年齢3区分別にみると、年少人口及び生産年齢人口が減少し、老年人口は概ね横ばいで推移し、高齢化率は平成27年時点で45.2%まで上昇している。今後も人口減少が続くと見込まれており、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2025年には5,690人まで減少すると推計されている。

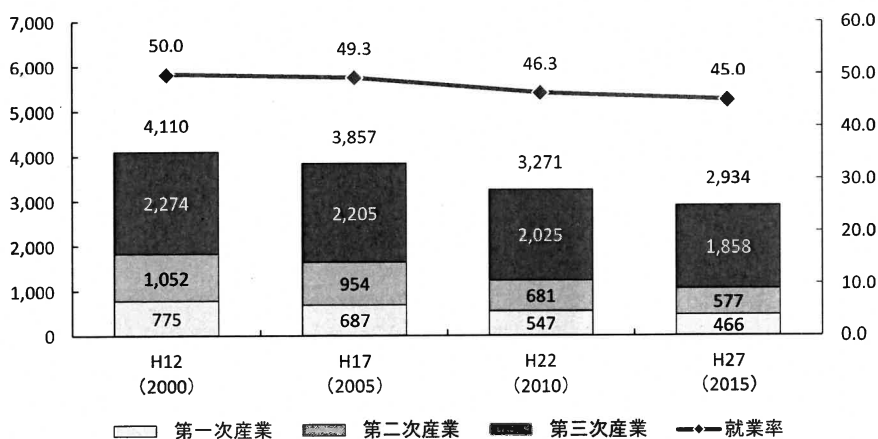
	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)	2020	2025
総人口	9,307	8,726	7,765	7,092	6,378	5,690
増減 (増減率)	-	▲581 (▲6.2)	▲961 (▲11.0)	▲673 (▲8.7)	▲714 (▲10.1)	▲688 (▲10.8)
年少人口(15歳未満) (割合)	1,095 (11.8)	900 (10.3)	706 (9.1)	579 (8.2)	463 (7.3)	408 (7.2)
生産年齢人口(15-64歳) (割合)	5,212 (56.0)	4,619 (53.0)	3,865 (49.8)	3,305 (46.6)	2,808 (44.0)	2,421 (42.5)
老年人口(65歳以上) (割合)	3,000 (32.2)	3,204 (36.7)	3,193 (41.1)	3,208 (45.2)	3,107 (48.7)	2,861 (50.3)

出典：実績…総務省「国勢調査」

推計…国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」

■就業構造

生産年齢人口の減少に伴い、本町の就業人口も減少し続けており、平成12年時点で4,110人であった就業人口は、平成27年には2,934人まで減少している。15歳以上人口に占める就業人口の割合(就業率)も減少傾向にあり、平成27年現在で45.0%となっている。産業別にみると、いずれの産業も減少しているが、特に第二次産業従事者数が減少しており、平成12年から15年間で457人(43.4%)減少し、全体に占める割合も2割以下となっている。



出典：総務省「国勢調査」

■世界初「ウミガメ保護・研究」発祥のまち

美波町日和佐にある大浜海岸には、古来より、数多くのアカウミガメが産卵に上陸していた。日和佐が「ウミガメの町」になるきっかけとなったのは、昭和 25 年のことで、当時は食糧難の時代、肉をとるため無残にも殺されたアカウミガメの亡骸を大浜海岸で日和佐中学校の先生と生徒が発見し、涙を流して憤慨した。「海の使いとして知られるウミガメにこんなことがあってはいけない！」「僕たちでウミガメを日本中に知らしめて、こんなことが起こらないようにしよう！！」と中学生と先生はウミガメ研究会を発足させ、ウミガメの産卵回数の記録や飼育研究を始めたことから保護の歴史は始まる。



昭和 25 年当時の日和佐中学校の先生と生徒とウミガメたち

当時、人々の動物保護への関心はなく、ウミガメの研究は世界でもまだ始まっていなかったなか、日和佐の大浜海岸は、このような時代に先駆けて地元の生き物を見守り、記録に残すという取り組みを始めた「ウミガメ保護発祥の地」となった。昭和 42 年には「大浜海岸のウミガメおよびその産卵地」が国指定天然記念物の指定を受け、現在に至るまで調査や啓蒙活動が続けており、ウミガメを通じた自然との共生について日本、世界へ発信し続けている。昭和 25 年に中学生らの手により孵化させられたアカウミガメの子がめは、ウミガメ単独博物館としては世界唯一の「うみがめ博物館カレッタ」において飼育されており、現在は 1m を超える大亀へと成長し、飼育記録が残るウミガメでは、世界最高齢となっている。

うみがめ博物館カレッタ



うみがめ博物館カレッタではウミガメの保護と観光利用の両立を目指しウミガメ保護を中心とした観光・教育活動を行っている。毎年5月20日から8月20日をウミガメ保護期間と定め、大浜海岸への立ち入りを規制するとともに海岸周辺の光などを規制しウミガメの上陸産卵の環境保護を実施するほか、夜間ウミガメ監視員が巡回しウミガメの調査も行っている。



アカウミガメの産卵

また、ウミガメが海岸の低い場所で産卵した場合、高波が来た際に卵が流されてしまうことがあるため、カレッタでは、このような卵を、博物館の孵化場や海岸の高い場所に移し保護。50日から60日かけて孵化した子ガメが体力を消耗しないよう砂から出てくる夜中のうちに海岸へと放流し、ウミガメへの影響を極力少なくしている。しかし本町で保護に努めているアカウミガメは1990年代から全国的に減少傾向が見られ、大浜海岸でさえも産卵数が減少している現状がある。現在では全国的に少しずつ回復傾向にあるが、四国や本州は、まだまだ回復してない状況であり、カレッタではウミガメ研究者らと協力し、アカウミガメの上陸産卵数回復に向けて調査や保護活動をこれまで以上に推進する必要があると考えている。新たな取り組みとして、ウミガメが縁で結ばれた本町とオーストラリアケアンズ市の姉妹都市締結が2019年で50周年を迎え、これまでの学生交換留学に加え、ジェームズクック大学とのウミガメ保護についての共同研究、ケアンズ水族館内のケアンズタートルリハビリテーションセンターとの連携を進めているところである。さらに令和2年、うみがめ博物館「カレッタ」を拠点として、世界一の歴史を体感できるエコツーリズムの実現や町への回帰率の向上、情報の世界発信を行う「美波町回帰率向上拠点計画」が、文化観光拠点を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律に基づき、文部科学省及び国土交通省から認定を受け、今後5年計画でエコツーリズムの拠点機能を



持った施設へと生まれかわることとなった。

ウミガメ保護・研究の歴史

- 昭和 25 年 日和佐中学校でウミガメの研究開始
昭和 32 年 うみがめの研究を日和佐町が引き継ぐ
昭和 33 年 “大浜海岸の赤海亀およびその卵、赤海亀の産卵地大浜海岸”県指定天然記念物に指定
昭和 35 年 日和佐町立水族館完成、中学校で飼育していたアカウミガメを水族館へ移動、中学校の海亀研究が読売新聞全日本学生科学賞受賞
昭和 36 年 第 1 回うみがめ祭り開催
昭和 39 年 国民宿舎「うみがめ荘」落成
昭和 42 年 “大浜海岸のウミガメおよびその産卵地”国指定天然記念物に指定
昭和 46 年 東宮御所へウミガメ献上
昭和 48 年 ウミガメ保護規制開始
昭和 58 年 ウミガメ人工ふ化場完成
昭和 59 年 第 1 回タートルマラソン大会開催
昭和 60 年 日和佐うみがめ博物館「カレッタ」オープン
昭和 61 年 カレッタサマースクール開始
昭和 62 年 うみがめ博物館に子亀飼育観察水槽完成
昭和 63 年 日和佐海亀国際会議’88 開催
平成 2 年 ウミガメのふるさとサミット開催、飼育プール、飼育水槽増設
平成 6 年 第 5 回日本ウミガメ会議開催
平成 7 年 ウミガメ保護条例制定、6 月 1 日施行
平成 8 年 ウミガメの産卵地大浜海岸が日本の渚百選に選定、タグ装着及びふ化率調査開始
平成 10 年 日和佐うみがめ博物館「カレッタ」リニューアルオープン
令和 元年 美波町・オーストラリアケアンズ市姉妹都市締結 50 周年
令和 2 年 日和佐うみがめ博物館「カレッタ」をエコツーリズムの拠点とした美波町帰郷率向上拠点計画が文部科学省及び国土交通省から認定され、5 年計画での事業開始



ひわさウミガメトライアスロン



■誰ひとり取り残さない災害に強いまちづくり

現在南海トラフ地震の30年以内発生確率は70～80%と予測され、本町の被害想定では最大津波高は徳島県内最高値20.9m、津波到達まで最短10分、建物全壊・焼失棟数3,300棟、死者数2,400人となっている。また平均降水量が3,000mmを超える多雨地域でもあり、大雨洪水、高潮、土砂災害への対応も求められ、本町では徳島県内で最も早く国土強靱化計画を策定し、誰ひとり取り残さない災害対策を推進している。高台・避難場所整備、老朽住宅解体、空き家再生事業、木造住宅耐震改修支援事業等の計画段階には地域でのワークショップを実施し、住民の参加のもと、防災意識（自助・共助・公助）を高めている。



住民参加の計画づくり



マイ避難路整備

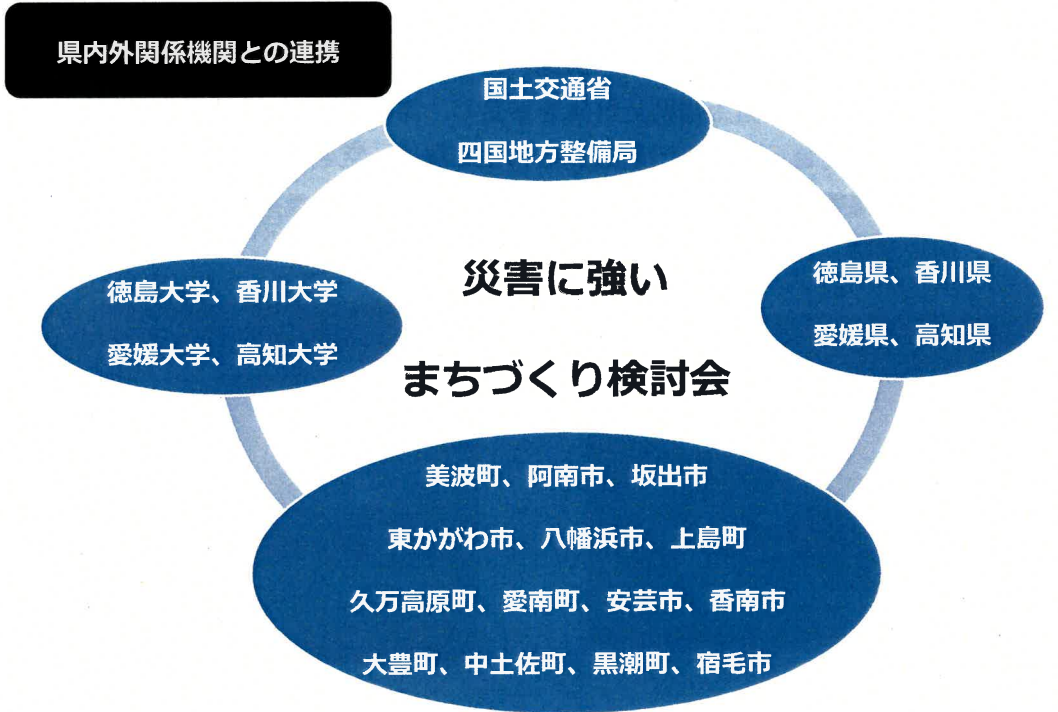
また平成30年には南海トラフ巨大地震に備えた津波防災まちづくりを推進するため、UR都市機構と「美波町における津波防災まちづくりの推進に向けた協定」を締結し協働によるまちづくりを行っている。

美波町における津波防災まちづくりの推進に向けた協定」締結式



UR都市機構との
協定締結

県内外関係機関との連携として、災害に強いまちづくり検討会では創設メンバーとして情報の共有に加え、災害に強いまちづくりガイドライン及び復興まちづくりに向けた事前対応の手引きを作成した。



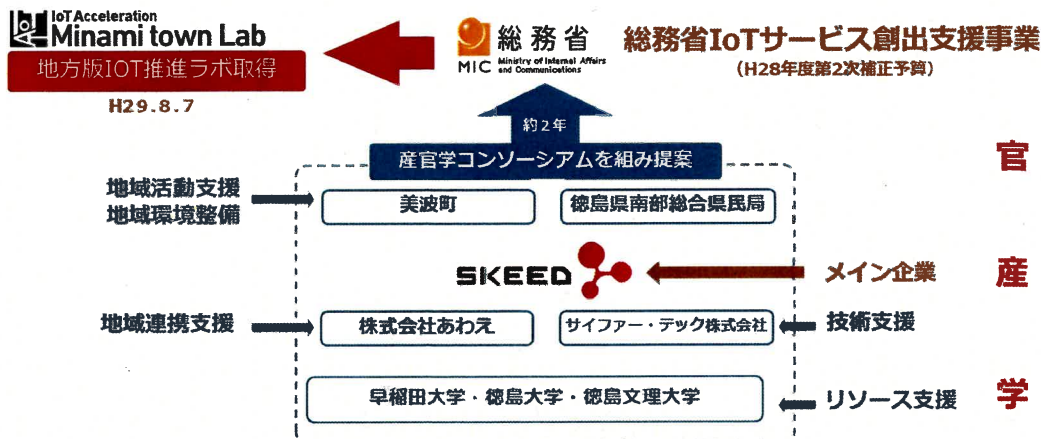
H23. 6. 24 東日本大震災後
第1回災害に強いまちづくり検討会
In 美波

避難困難地域における避難場所整備

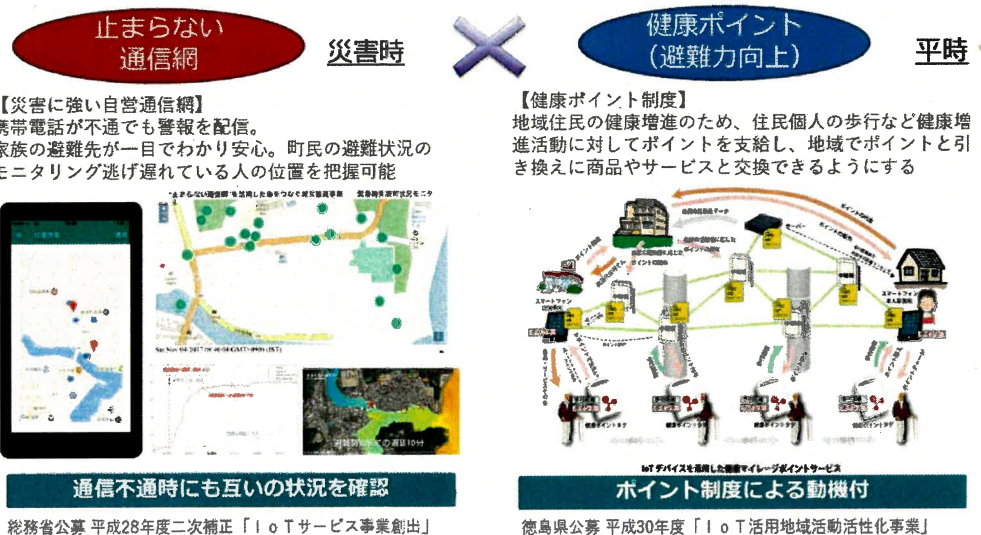


IoT×防災で人命を守り切る

南海トラフ地震による災害から高齢者や災害弱者を守る対策として、平成29年度から既存通信キャリア基地局に障害や輻輳が生じた対策として、LPWAとBLEを組み合わせた自立分散型センサー網“止まらない通信網”を構築し、本町サテライト企業を中心とした産官学連携による実証実験を進めてきた。



災害時小型のタグを持つ要援護者に対し、警報配信や避難状況の把握、データをもとに避難後の避難場所での支援が行えるほか、平時においては家族等の見守りや歩行による健康ポイント付与での健康増進にシームレスな活用が可能である。



この低コストで実装性の高い取り組みは、令和2年度スマートシティモデル事業の重点事業化プロジェクトに採択され、サテライトオフィス企業を中心とする計15社で美波スマートシティコンソーシアムを組成し、地域課題解決型スマートシティとして現在実行計画を策定中である。

■地方創生に挑戦する町

本町は、少子高齢化や人口流出による深刻な過疎化への対策として、平成 27 年に地方創生総合戦略「美波町ふるさと創造戦略～共創によるまちづくり～」を定め本町らしさを活かした地域振興策を進めてきた。都市部のベンチャー企業を誘致するサテライトオフィス誘致施策や起業支援、学童の他拠点就学を可能とするデュアルスクール制度を日本で初めて実現し全国知事会先進政策大賞を受賞するなど、先駆的な取り組みを進めた結果、県内最多となるサテライトオフィス企業の進出・集積（令和 3 年 3 月 1 日現在 20 社）や若者移住者の増加、また、古民家を活用した飲食店などのサービス業が次々と開業するなど、町には変化が生まれ、あらたな“にぎわい”が生まれつつある。こうしたにぎやかな過疎の姿は、地方創生や若者の新たな生き方を描いた、映画「波乗りオフィスへようこそ」のモデルの舞台となるなど、人口減少の続く過疎地であっても持続可能な地域振興モデルとして全国から注目を集めていると



ころである。こうした流れをさらに広げるとともに、本町が目指すまちづくりのあり方を明確に発信するため「“にぎやかそ” にぎやかな過疎の町美波町」を平成 30 年 12 月に宣言した。また、本町における地方創生をさらに進化、加速化させるため、令和 2 年 4 月第 2 期美波町ふるさと創造戦略を策定し、基本目標の柱として SDGs を位置付けている。

(今後取り組む課題)

高齢化率が 45% を超える本町では今後も人口減少が進むことが予想される。こうした現実にはしっかりと向き合いながら人口減少の進む過疎の町であっても“にぎやかな町”を実現するため、内外から人・団体・企業・大学等が集い、循環するシステムをさらに進化加速させる必要がある。また本町の持つ魅力的なコンテンツ一つ一つを、シンボルであるウミガメとその保護や環境保全をコアとしてそれぞれを繋げてゆく持続可能なまちづくりも課題となる。幸い本町のこれまでの取り組みによりその土壌は整っていると考えられることから、住民、サテライト企業、本町の S

DGsの動きの中で社会貢献活動に積極的に取り組む企業を巻き込みながら、共創による事業展開を図る。

(2)2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

■人もウミガメも還るまち

ウミガメ保護を核とした教育や啓発を通じ、ウミガメが産卵し子亀が再び浜に戻るように、ひとが還るまち「人とウミガメのふる郷」を構築している。このことをさらに進展させるためには自然環境の維持のみならず、経済的な発展も必要となる。このことから2030年までに自然環境の維持と経済発展を両立する施策をもって人もウミガメも還るまちとしていく。

■海の恩恵を受けるまち

良質な漁場環境と管理のもと、高品質な牡蠣や伊勢海老、サザエをはじめとする海産物の豊かな町が実現している。これらの海産物のブランド化により漁業の高付加価値化を目指す。また、漁村留学や漁業体験、マリンレジャーなどのアウトドア体験を実施し漁業の跡継ぎ不足の解消を目指す。これらの取り組みを通して持続可能な漁業を構築する。

■観光資源を活用した交流が可能なまち

四国八十八箇所霊場の二十三番札所である薬王寺をはじめ、日本の渚百選の大浜海岸、国の天然記念物アカウミガメの産卵地、ひわさうみがめトリアスロン、西日本屈指の水質を誇る田井ノ浜海水浴場など、地域の魅力と特色のある観光資源を体験する機会も存在する。これを踏まえ、観光資源の魅力を知ることができる体験型観光の強化により、観光来町者数の増加を狙う。

■風光明媚な自然があふれるまち

ウミガメが産卵する砂浜が守られていることはもとより、海や山、川といった自然環境に恵まれた魅力あふれる景観を持つ町のみならず、これらの景観は、町民にとってはふるさとの安らぎを、訪れる人にとっては雄大な自然の温もりを与えてくれるものであり、自然環境保護の意識が高く、町をあげて自然環境に配慮したまちづくりを進める。






■歴史と文化が息づくまち

四国遍路道しるべや田井遺跡等の多数の文化財が守られ、地域ごとに行われる特色あるお祭りや郷土芸能といった先人達が守り育ててきた伝統文化活動が歴史の中で育まれている。特に、各地区で行われるお祭りは、参加する者のみならず、見る者にも楽しめる地域の文化活動として引き継がれている。



(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 1	指標: サステイナブル・ツーリズム実施回数	
	現在(2020年): 0回/年	2030年: 10回/年
 12, 8	指標: 三倍体種苗を活用した牡蠣養殖事業に取り組む漁業者	
	現在(2020年): 0人	2030年: 10人
 14, 2	指標: 「漁場管理」をブランド化した商品数	
	現在(2020年): 0品	2030年: 20品



■ウミガメ保護を通じた体験を伴うサステイナブル・ツーリズムの実施により雇用の創出を図り、保護と観光を両立させるとともに、うみがめ博物館カレッタを拠点とする教育・研究環境を整備し、生物圏保存地域(ユネスコエコパーク)を目指す。サステイナブル・ツーリズムは国連が推進する新たな観光の在り方であり、単に一過性の楽しみではなく、将来の経済、社会、環境への影響も考慮したものとなっている。本町は先に述べたようにウミガメの保護において長い歴史が存在しており、またウミガメをきっかけとして海の保護についての関心も高い。このことを踏まえ、ウミガメを中心とした観光を提供するとともに、児童生徒の学修旅行の受け皿としてうみがめ博物館カレッタを利用する。

■ウミガメの保護とともに海の恩恵を持続的に享受できる事業の構築も目指す必要がある。現在、本町では三倍体牡蠣種苗生産では日本有数の町内事業者「うみの株式会社」が存在しており、天然個体との交雑が起こらず環境負荷の少ない、かつ通年出荷が可能な「三倍体」種苗を活用した牡蠣の養殖産業の検討を行っている。また「獲る漁業」から「育てる漁業」を目指しワカメ等の養殖事業にもチャレンジしている。この検討をさらに発展させ、これにより環境に配慮し、かつ安定した収量を見込むことができる養殖を実施できるようにする。

■徹底した「漁場管理」をブランド化することにより、海洋資源の保護と付加価値がある商品開発・販売を実施する。これまでの漁業は、マーケティング論で言われる「プロダクト・アウト」型の販売が一般的であった。しかしながら、消費者の関心が細分化し、さらに生産者・生産地に関心を持つ人々が増加している現在において、単に良いものを提供すれば

売れるという状況ではなくなっている。このことに関して、本町で行うSDGsの取り組みは今日の消費者の嗜好と合致すると考えられる。SDGsや環境保護の表現はとりわけ都市圏において認知度を増しており、そのため消費者はこのことに対して対応している商品を選択する傾向がある。本町はまさに海の資源に対してSDGsの取り組みを行っているため、今後、本町のSDGsに取り組む商品に「漁場管理」という統一したブランド名を付けることでこれら消費者が関心を持つ商品展開を行っていく。このことにより消費者の本町SDGsに対する関心を高めるとともに、漁業者の認識も高めることができ、その結果、本町のSDGsに関する活動をさらに進展させることが可能となる。

(社会)




ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 7	指標: 地域の魅力を知り、一度都市部へ出たとしても「将来は町内で働きたい」と回答する生徒の割合	
	現在(2020年): 未測定	2030年: 80%
 3, 8	指標: 週2回以上は外出する高齢者の割合	
	現在(2020年): 60.7%	2030年: 75%

■単に、「自然が豊かな美波町」のみでは、若年層を中心とした人口流出は避けられない。そのため、SDGsを通じて地域を理解し、そして経済も含めた本町の魅力を児童・生徒に認識してもらうことが重要である。このことから、サステイナブル・ツーリズムをはじめとする持続可能な産業に触れる機会を、社会科見学などを通して本町居住の小中高生へ提供する。また、本町は徳島大学や昭和女子大学との自治体・大学連携協定を締結している。そして本町内で大学教員および学生が教育・研究活動を行っている。このことから、これら大学の教育研究知見を積極的に本町児童・生徒に開放する「知の共有プログラム」を展開することで、「自然が豊か」+「持続可能な社会・経済活動」ができる美波町との認識を本町児童・生徒に持ってもらう。その結果、町内での引き続きの居住・就労を希望する生徒数を増加させていく。

■本町は地理的特性から南海トラフ地震が発生した場合、津波等により大災害が生じる可能性が高い。そのため、県内に先駆けて国土強靱化計画を作成してきた。そしてそのための実証実験として災害時に携帯大手キャリアに依存しない自営通信網(「止まらない通信網」)の検討を重ね、この度「2020年スマートシティモデル事業重点事業化促進プロジェクト」に採択された。これは災害時には誰一人として取り残さず避難ができるために機能し、

一方で平時においては住民の健康維持のために用いることが可能となっている。具体的には町内に張り巡らされた自営網により地域住民、特に高齢者の歩行活動により町内店舗や施設で用いることができるポイントが付与される。このことにより、高齢者の健康増進にもつながることとなる。本町においては漁業従事者等における高齢者の割合が非常に高い。そのため高齢者の健康維持は医療費の抑制のみならず、町内産業の維持においても重要となる。このことからICTを用いることで町民の健康維持を行っていくことを目指し、KPIとして外出行動を設定している。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12, 4	指標: 海洋プラスチックごみ削減のための事業支援件数	
	現在(2020年): 0件/年	2030年: 3件/年
 14, 2	指標: 適切な指標の検討中	
	現在(2020年):	2030年:
 17, 16	指標: ウミガメ保護に関する国際共同研究実施回数	
	現在(2020年): 0回	2030年: 2回

■ウミガメ保護条例の活動を発展させると共に、ウミガメをはじめとした海洋生物の保護という視点から海洋プラスチックごみの削減に繋がる取り組みを実施する。ウミガメはレジ袋をクラゲ等と間違い摂取されていることがウミガメ生態の研究成果から認知されている。本町はウミガメの産卵地であるため、ウミガメが沖合ではなく海岸線で食物を摂取する可能性が高い。そのため、本町でのレジ袋の減少はウミガメの保護において非常に重要となる。このことから、具体的施策として町内小売店に対してエコバッグ推進活動への協力を積極的に推進する。



■漁場管理(出漁日数を限定・通年禁漁区の設定をするなどの取り組み)を通じた、海洋環境保全・資源保護の取り組みをさらに推進させる。現在、本町内の1漁業組合において漁場管理を行っている。漁場管理を行うことに対する懸念として漁獲高、そして収入の減少が存在するが、現在実施している組合においては、漁場管理をすることによりサイズや品質

の良い魚介類が水揚げされたとの結果が示されている。そしてその結果、市場で高価格で取引されることとなり、結果として従事者の収入増加につながっている。このことからこのことをさらに他の組合も展開していくことを目指す。具体的な数値としては、2030年までに3漁業組合へと漁場管理を展開させていく。


■本町は高等教育・研究機関と幅広いネットワークを持つという特徴がある。現時点では教員・研究者および学生の交流にとどまっているが、2030年までに徳島大学や昭和女子大学、また、ジェームズクック大学及びケアンズスタートルリハビリテーションセンターの研究リソースを活用した環境保護およびSDGsに関する研究拠点の整備を実施する。そして国内外の学術誌や学会発表で本町のウミガメの実態や今後の展開について示していくことを目指す。これにより本町のウミガメの保護を行政のみならず学術界からも示していくとともに、本町およびウミガメをハブとしたグローバル・パートナーシップを構築する。

※改ページ

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組


(1)自治体SDGsの推進に資する取組		
① グローバルパートナーシップによるシナジー創出		
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17, 1	指標:ケアンズ市との協業実績	
	現在(2021年): 0件	2023年: 2件
<p>■ケアンズ市との連携</p> <p>新型コロナウイルス感染症により姉妹都市であるオーストラリアケアンズ市との連携が行えない状況であるが、今後のワクチン接種率の上昇により状況が改善される可能性が高まると考える。そのためウミガメ保護を中心としたケアンズ市との協業を実施していく予定である。具体的には観光地のインバウンド対応、エコツーリズム商品開発、さらには次世代を担う中高生の語学力向上で連携を行う。</p>		
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17, 1	指標:ジェームズクック大学(オーストラリア)等の研究者招聘	
	現在(2021年): 0件	2023年: 2件
<p>■ウミガメ研究機関との連携</p> <p>ウミガメ保護を行っているオーストラリアでは、数多くの大学で海洋生物に対する研究が行われている。その中でも本町と姉妹都市を締結しているケアンズ近郊に存在するジェームズクック大学は海洋研究では非常に知名度が高い。一方で本町も我が国においてはウミガメ保護をいち早く打ち出し、また保護施設としてカレットを設置しており、研究の蓄積がなされている。このことから、2023年までにジェームズクック大学をはじめとした研究機関に所属する研究者の招聘を行うことでグローバル・パートナーシップによるシナジーを構築していく。</p>		

② 持続可能な漁業の確立

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12, 2	指標：環境に配慮した漁業従事者の販路開拓支援	
	現在(2021年): 0件	2023年: 5件

■「漁場管理」や「三倍体牡蠣」といった環境に配慮した事業者を認定する制度を創設し支援を行う。これにより町内の漁業従事者に対して環境に配慮した事業展開を推進することができ、海産物のブランド化による高付加価値化を目指す。なお、この販路拡大において、現在、本町と提携を結んでいる昭和女子大学は株式会社パルコと包括提携を結び、地域の特産品を都市部消費者に提供するクラウドファンディングを実施している。このクラウドファンディングは近年その利用者数・金額が高まっており、またマス生産・マス消費ではなく、エシカル消費に代表されるストーリー性を重視した販売方法となっているため、本町のSDGsの取り組みとも合致している。すでに昭和女子大学からは許可を得ているため、このことを実現し、2023年までに5件の販売支援を行っていく。

③ SDGs次世代教育の実施

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 4 4, 7	指標：SDGsに対する認知度向上	
	現在(2021年): 未測定	2023年: 90%

■20社を超えるサテライトオフィス企業及び徳島大学および昭和女子大学との連携によるSDGs教育を実施する。産官学連携により、知識としてだけでなく社会においてどのようにSDGsが実践されているのかを知る機会を提供することで、将来的なSDGs達成に向けての基盤構築へ繋げる。本町ではすでにこれら大学と教育の機会の提供を受けており、このことを踏まえ、2023年までには本町内中学校を対象とし、「総合的研究の時間」を利用した認知度向上を目指すことにより、SDGsゴールとして設定した「地域の魅力を知り、一度都市部へ出たとしても「将来は町内で働きたいと回答する生徒の割合」を80%まで高めるために、まずはSDGs認知度を90%まで向上させることを目指す。

(2)情報発信

(域内向け)

本町でのSDGsの取り組みをまとめた冊子の全戸配布、SNS、ホームページや、広報誌を活用した情報発信を行うことで、広く全町民に対しSDGsの取り組みを周知するとともに、現在町内各所で住民参加のもと実施している、大学・サテライトオフィスと連携したセミナーにおいても周知を行う。

- ①町内会連合会、自主防災会連合会、高齢者クラブなど各種組織での啓発研修実施
- ②町内小中学校でのSDGs次世代教育
- ③各種計画策定時におけるSDGs視点による説明会開催
- ④町内事業者とのSDGs連携依頼

(域外向け(国内))

本町は移住定住イベント、サテライトオフィス誘致マッチングイベント等、首都圏・地方を問わず積極的に情報を発信している。また、地方創生の先進的な取り組みにより、メディア取材も多数受けることから、様々な地方創生SDGsの取り組みを広く発信することが可能である。さらに本町の目指す「にぎやかそ」に賛同いただける町村と“にぎやかそネットワーク(仮)”の立ち上げを準備しており、他地域への普及展開とともに、まさに持続可能なまちづくりの処方箋を求める地域へ、ピンポイントでの情報発信が可能である。

- ①サテライトオフィスによる情報発信
- ②メディアを活用しSDGsの取り組みを発信
- ③にぎやかそネットワーク(仮)による情報発信
- ④屋久島ウミガメ館、小笠原海洋センターとの連携による情報発信

(海外向け)

本町はウミガメを縁として、オーストラリアケアンズ市と姉妹都市締結しており、一昨年50周年を迎えた。毎年継続して学生交換留学を行っており姉妹都市との連携した情報発信が可能である。またジェームズクック大学及びケアンズ水族館内ケアンズリハビリテーションセンターとのウミガメ共同研究についても現在協議を進めており、世界一のウミガメ保護研究の歴史と合わせ世界に発信できるものと考えている。また、うみがめ博物館カレッタの美波町回帰率向上拠点計画に基づき、多言語での情報発信を展開してゆく。

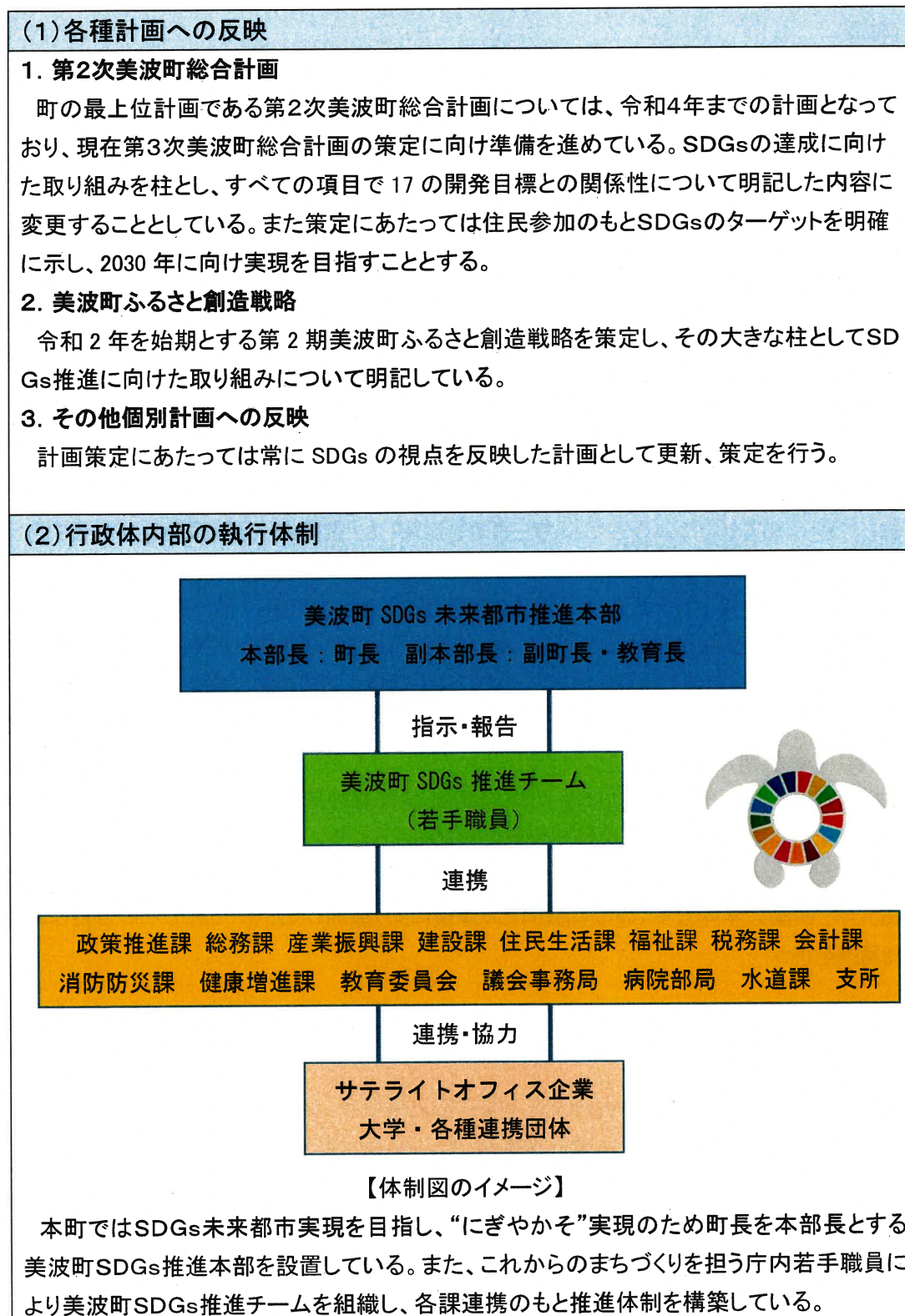
(3) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

日本全国に存在する過疎のまち・むらが抱える地域課題は、本町における地域課題と共通する。これまでも“にぎやかそ”を宣言し、常識に捕らわれない挑戦を続ける美波町発の課題解決案を、全国へ発信し続けてきた。ゆえに地域課題解決のトップランナーとしてこれからも走り続ける覚悟である。本町のSDGsの取り組みが同じ地域課題を抱える地域の処方箋として活用することができることはもちろん、SDGs未来都市に選定された際には普及展開を多様なステークホルダーとともに積極的に実施する。

※改ページ

1.3 推進体制



(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

(町民)

SDGs目標達成は町民の協働なくしては実現しない。本町においては全国的に有名なイザリモデルなど住民全員参加のまちづくりの土壌が整っており、技、経験、感覚、知識、統率力を持った町民が数多く存在する。町民を重要なステークホルダーとして位置付け、あらゆる立場で主体的な役割を担ってもらうため、SDGs推進員として参画していただける体制を整備する。

(サテライトオフィス企業)

本町のSDGsの動きの中で社会貢献活動に積極的に取り組む企業を巻き込んだ次世代教育を行う。

(金融機関等)

本町は2018年に徳島県信用保証協会と「地方創生に係る連携支援に関する協定」を締結しており、相互のノウハウやネットワーク等を活用した「創業に係る情報提供」「創業する際に必要な事業計画の策定支援」「創業資金を確保するための各種金融支援」「創業の啓発及び創業後支援」などについて、地元金融機関をとともに協働して取り組んでおり、実績を残してきた。SDGsの推進における起業、創業についても引き続き連携し、環境パブリックベンチャーへの資金の流れを創出し地域経済の活性化と雇用創出を推進する。

(教育・学術機関)

2019年からスタートした昭和女子大学(理事長:坂東真理子)とのSDGsに関する包括的提携による連携によりSDGs次世代教育の推進を図る。また、これまで本町で実施してきた事業においては、徳島大学、徳島文理大学、神奈川大学、明治大学、東京大学、早稲田大学、四国大学等数多くの教育機関との連携により展開しており、それぞれの分野による連携を行う。

2. 国内の自治体

① 香川県三豊市

浦島太郎の縁で本町と姉妹都市である香川県三豊市は、2020年SDGs未来都市に選定され達成に向けた様々な取り組みを推進している。町の規模は違うものの目指すゴールは共通のものであり、連携した取り組みを検討する。

② にぎやかそネットワーク(仮)

本町のにぎやかそ憲章に賛同いただいた、まち・むらとともに、地域課題の共有やSDGsを基本とした施策の展開についての連携を行う。

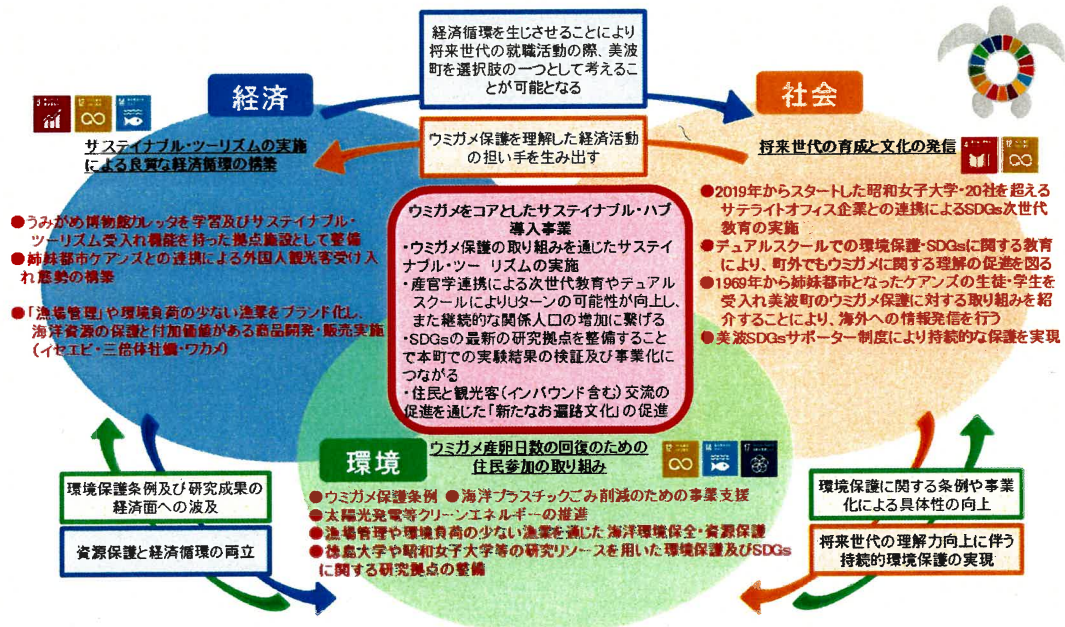
3. 海外の主体

半世紀以上の姉妹都市であるケアンズ市との連携を引き続き行うとともに、ジェームズクック大学及びケアンズ水族館ケアンズタートルリハビリテーションセンターの研究リソースを活用した事業及び海外への情報発信での連携を行う。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

本事業では、下図の3側面について諸事業を実施するとともに、3側面をつなぐ統合的取組に関する事業も行うことで本町における自律的好循環を生み出す。そのため、本町においては地元金融機関とも調整し、本町が積極的に支援するSDGs推進団体および企業に対し、金銭的なサポートを構築できる仕組みを確立していく予定である。また今後参入を希望する団体・企業に対してはSDGsに即した経営や地方創生に関するコンサルティングを提供することで参入障壁を下げるように協力していく。

①モデル事業全体



②3側面をつなぐ統合的取組

(経済→環境)資源保護と経済循環の両立

(環境→経済)環境保護条例及び研究成果の経済面への波及

(経済→社会)経済循環を生じさせることによる将来世代の定着率の向上

(社会→経済)ウミガメ保護を理解した経済活動の担い手の創出

(社会→環境)将来世代の理解力向上に伴う持続的環境保護の実現

(環境→社会)環境保護に関する条例や諸活動による住民意識の向上

※改ページ

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

人もウミガメも還るまちみなみ～にぎやかそ Ver.かめ～

(課題・目標設定)

ゴール4 ターゲット7

ゴール8、ターゲット1

ゴール12、ターゲット4、8

ゴール14、ターゲット2

ゴール17、ターゲット17



美波町では、ウミガメの町(NHK 連続テレビ小説「ウェルかめ」の舞台)と呼ばれる本町の豊かな環境の保全と育成を行い、またこの豊かな環境を次世代につなげる教育活動を行ってきた。このきっかけは先にも示したが、昭和25年から行われてきた日和佐中学校生徒及び教員によるウミガメ保護であった。当時は人々の動物保護への関心はなく、ウミガメの研究は世界でもまだ始まっていなかった。しかしながら日和佐中学校生徒及び教員による日々のウミガメ観察記録がきっかけとなり本町は「ウミガメ保護発祥の地」となった。現在も調査や啓蒙活動を続けており、ウミガメを通じた自然との共生について日本、世界へ発信し続けている。




このような特徴を持つ本町では、今後、ウミガメをコアとし、経済・社会・環境が相互に連結する仕組みを整えることで、ウミガメなど海洋生物の保護とともに、ウミガメを観光資源とした経済発展や、海洋生物の保護自体が付加価値となり地域ブランド化され産業が持続的に発展する仕組みを構築する。そしてその結果、本町を担う次世代が定住することができる持続可能な社会を目指す。

(取組概要)

ウミガメ保護と四国霊場を核とした伝統と歴史文化の息づくまちでありながら、日本でも有数のサテライトオフィスが集まるまち美波町。地域資源を活かし企業や大学との連携により外国人観光客にも対応できる持続可能なまちづくり事業を行うことで、ひと・もの・かねの動きを創出し、ウミガメとともに人が還るふる郷みなみを創造する。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 1	指標: 一人当たり町民所得	
	現在(2018年): 2,415 千円	2023年: 2,600 千円
 12, 8	指標: サステイナブル・ツーリズム対応の地域おこし協力隊採用者	
	現在(2021年): 0 名	2023年: 2 名
 14, 2	指標: 日和佐漁協イセエビ漁獲高	
	現在(2019年): 62,144 千円	2023年: 75,000 千円

①-1 8,1

各国の状況に応じて、一人当たり経済成長率を持続させる。特に後発開発途上国は少なくとも年率7%の成長率を保つ。

①-2 12,8

2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。

①-3 14,2

2030年までに、海洋及び沿岸の生態系に関する重大な悪影響を回避するため、強靱性(レジリエンス)の強化などによる持続的な管理と保護を行い、健全で生産的な海洋を実現するため、海洋及び沿岸の生態系の回復のための取組を行う。

サステイナブル・ツーリズムの実施による良質な経済循環の構築

・サステイナブル・ツーリズムの実施

うみがめ博物館カレッタを拠点としウミガメ保護を通じた体験を伴うサステイナブル・ツーリズムを実施。具体的には、ウミガメの放流や産卵場所となり得る砂浜においてゴミ拾い等による環境整備、ウミガメの上陸に合わせたウミガメ観察を提供することによる保護と観光を両立させる。





町民やボランティア団体を中心とした
大浜海岸のゴミ拾い活動

・インバウンド受け入れ態勢の構築

地域おこし協力隊などの制度を用いることにより外国人観光客、特にサステナブル・ツーリズムに関心を持つ観光客に対応するための受け入れ体制を構築する。具体的には、外国人観光客に対しての英語対応ツアーガイドの設置、ウミガメ保護活動に関する情報の海外向け広報活動を実施する。

・海洋資源の保護と付加価値がある商品開発販売

「漁場管理」や環境に負荷の少ない漁業をブランド化することによる、海洋資源の保護と付加価値がある商品開発・販売を実施する(イセエビ、三倍体牡蠣、わかめ等)〔「環境」再掲〕。具体的には、出漁日数制限や養殖の活発化による、限られた数量しか取れない高品質な海産物の生産と販売を両立させる。





若手漁業者が海藻栽培に取り組むグループ「由岐海藻部」によるワカメ養殖

(事業費)

3年間(2021～2023年)総額: 12,000千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 7	指標: 大学及び企業と連携したSDGs次世代教育回数	
	現在(2020年度): 0回	2023年: 12回
 12, 8	指標: サステイナブル・ツーリズム発信のためのウェブサイト	
	現在(2021年): 0サイト	2023年: 4サイト(英語・中国語(簡・繁)・韓国語)

②-1 4,7

2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。

②-2 12,8

2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。

将来世代の育成と文化の発信

・SDGs 次世代教育の実施

2019年からスタートした昭和女子大学とのSDGsに関する包括的提携、および20社を超えるITを中心としたサテライトオフィス企業との連携によるSDGs次世代教育を実施する。具体的にはサテライトオフィスをハブとして、民間企業、研究機関、地元の生徒が連携することによる地域資源の持続的活用法に関する検討を行っていく。



サテライトオフィスを利用する民間企業と行政による情報交換会

デュアルスクールを通じた町外居住者へのウミガメに関する理解の促進

2016年から実施しているデュアルスクール(都心部児童が住民票の移転無しで美波町の小学校で学ぶ)での環境保護・SDGsに関する教育により、美波町外でもウミガメに関する理解の促進を図る。デュアルスクールにて受け入れた町外学生に対して身近である美波

町のウミガメ保護事例を伝える事による環境保護の重要性の認知と美波町の関係人口を増加させる。

デュアルスクールに関する取組記事



・海外への情報発信

ウミガメをきっかけに1969年から姉妹都市提携をしているオーストラリア・ケアンズ市の生徒・学生を受け入れ、美波町のウミガメに対する取り組みを紹介することにより海外へも情報発信を行う。具体的には、姉妹都市であるケアンズの学生や観光客として訪れる外国人の方々をハブとして、海外向けにウミガメ保護事例の紹介と発信を行う。




在ケアンズ領事事務所における地元中学生及び教員との意見交換会



(事業費)

3年間(2021~2023年)総額:7,500千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12, 4	指標: 公共施設における太陽光発電	
	現在(2021年): 1箇所	2023年: 4箇所
 14, 2	指標: 日和佐漁協イセエビ漁獲高	
	現在(2019年): 62,144千円	2023年: 75,000千円
 17, 17	指標: SDGsに関する研究拠点の設置	
	現在(2021年2月): 0箇所	2023年: 2箇所

③-1 12.4

2030年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。

③-2 14.2

2030年までに、海洋及び沿岸の生態系に関する重大な悪影響を回避するため、強靱性(レジリエンス)の強化などによる持続的な管理と保護を行い、健全で生産的な海洋を実現するため、海洋及び沿岸の生態系の回復のための取組を行う。

③-3 17.17

さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

ウミガメ産卵日数の回復のための住民参加の取り組み

・ウミガメ保護条例

ウミガメが本町の豊かな自然環境を構成する貴重な野生生物であり、かつ、学術的及び文化的価値を有するものであることを理解し、町民共有の資産として継承することを目的として制定(平成18年)しており、この活動をさらに発展させていく。その具体的施策としてウミガメ保護のための企業協力事業(エコバッグ活動)や、太陽光発電等クリーンエネルギーの推進を図る。



ウミガメ保護条例に基づいた大浜海岸への看板設置

・海洋環境保全・資源保護を目的とした漁場管理

漁場管理(出漁日数を限定するなどの取り組み)を通じた、海洋環境保全・資源保護の取り組みをさらに推進させる(「経済」再掲)。具体的施策としては、出漁日数の限定、規定サイズに満たない海産物の再放流、漁獲量の制限といった活動を行うことによる海洋資源の保護を行う。

・大学と連携した SDGs 研究拠点の整備

徳島大学や昭和女子大学等の研究リソースを用いて、環境保護および SDGs に関する研究拠点の整備を実施する。具体的には徳島大学生物資源環境学部と共に、美波町の地域資源の持続的活用に関しての研究、および昭和女子大学グローバルビジネス学部と共に SDGs の観点を踏まえた持続的産業の創出に関しての研究を実施する。

(事業費)

3年間(2021~2023 年)総額:9,000千円

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

ウミガメをコアとしたサステイナブル・ハブ導入事業

(取組概要)

ウミガメをコアとした継続的発展(サステイナブル・ディベロップメント)を構築する事業(サステイナブル・ツーリズム、Uターンや交流人口、研究拠点等)を行うことにより、経済・社会・環境の3側面が好循環する仕組みを構築する。

(事業費)

3年間(2021~2023年)総額: 17,000千円


(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

- ・ウミガメ保護の取り組みを通じたサステイナブル・ツーリズムの実施
- ・産官学連携による次世代教育やデュアルスクールにより、大学進学等で町外転出した場合でも、Uターン可能性の向上し、また継続的な交流人口の増加につながる
- ・SDGsの最新の研究拠点を整備することで、美波町での実験結果の検証および事業化にもつながる
- ・町民と観光客(インバウンド含む)の交流の促進を通じた「新たなお遍路文化」の促進に繋げる

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 14,2	指標: ウミガメ上陸数	
	現在(2020年): 4頭	2023年: 10頭

2030年までに、海洋及び沿岸の生態系に関する重大な悪影響を回避するため、強靱性(レジリエンス)の強化などによる持続的な管理と保護を行い、健全で生産的な海洋を実現

するため、海洋及び沿岸の生態系の回復のための取組を行う。

資源保護と経済循環の両立

・サステイナブル・ツーリズムの活性化による海洋資源の保護と経済的価値の両立

具体的には、サステイナブル・ツーリズムの動員数増加やそれに伴う商品生産や販売といった関連産業の市場拡大を目指す。これらのサステイナブル・ツーリズムの振興によってウミガメの保護活動における関係人口を増加させ、地域住民だけでなく観光客も交えたウミガメの環境整備を展開。





ウミガメ上陸期間中の保護規制



ひわさウミガメトライアスロン等イベントに際して観光客を巻き込んだ環境整備の実施

・「漁場管理」の徹底による海洋資源の保護と漁獲量制限による高付加価値商品の開発
単に養殖したワカメや伊勢エビを販売するのではなく、環境に配慮して且つこだわりのある質が高い海産物を生産・販売する事による付加価値をつけた海産物の販売を実施。

(環境→経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12,4	指標: 自治体ポイント(地域ポイント)の導入	
	現在(2021年2月): 未導入	2023年: 桜町商店街への導入
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17,17	指標: 研究成果の事業化数	
	現在(2021年2月): 0件	2023年: 2件

12,4

2030年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。

17,17

さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

環境保護条例及び研究成果の経済面への波及

・ウミガメ保護条例の整備を通じた事業の推進

ウミガメ保護に関する条例の整備による地域におけるウミガメ保護関連事業推進のための環境整備。さらに、このウミガメ保護を町民に対して見える化し、インセンティブとして活用するために、町内桜町商店街において自治体ポイント(地域ポイント)の導入を図る。このポイントは獲得する方法に特徴がある。それはウミガメ保護条例に即した活動(ビーチクリーンやエコバッグの活用等)を行うことによりポイントが付与され、そのポイントを商店街において利用することができる。

・産官学連携による研究成果を用いた持続的な事業の創出




徳島大学や昭和女子大学との連携を通じた、環境保護、SDGsの達成を目指す新規事業の創出。

美波町サテライトオフィスをハブとした町内学生と民間企業による新システム開発事例

(3-2-2)経済⇄社会

(経済→社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
8,9 	指標:1人当たり町民所得	
	現在(2018年): 2,415千円	2023年: 2,600千円

8-9

2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。

経済循環を生じさせることによる将来世代の定着率の向上

・安定した収入を得られる雇用の創出による将来世代のUターンの促進

経済の活性化により町民一人当たりの所得を上昇させ、安定して働きがいのある雇用を生み出すことによる町内の将来世代のUターン増加。


・Uターンのきっかけ作りを目的とした、町内生徒に対する環境保護と経済成長との関連に関する教育の提供

町内学生に対し環境保護教育の一環としてウミガメの保護事例やその他の環境保護活動を伝達することによる美波町の地域資源や発展可能性への理解を深める。



徳島大学との連携による防災授業の実施風景

(社会→経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17,17	指標:産官学連携事例数	
	現在(2021年): 3件	2023年: 5件

17-17

さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

ウミガメ保護を理解した経済活動の担い手の創出

・持続的な産業に対する重要性を理解した将来世代の育成によるサステイナブル・ツーリズムの振興

ウミガメの保護事例を始めとして環境保護に関する教育を受けてきた町内学生によるサステイナブル・ツーリズムの関連産業への従事による長期的且つ持続的な人の流れを作ることが可能。

・将来世代とサテライトオフィス利用の民間企業の交流を通じた環境保護に重きを置いた新たな経済価値の創出


サテライトオフィスをハブとして町内学生や研究機関等の連携の活発化により、新規事業を創出する。



サテライトオフィス利用民間企業の連携を通じたITによる地域観光ガイドの効率化事例

(3-2-3)社会⇄環境

(社会→環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4,7	指標: SDGs 教育を受けた将来世代による環境保護活動の実施	
	現在(2020年度): 0回	2023年: 5回

4-7

2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。

将来世代の理解力向上に伴う持続的環境保護の実現

・町内生徒によるウミガメ保護事例を用いた環境保護、SDGs 教育提供の結果生まれた環境活動の実施

ウミガメ保護に関して課題意識を持った町内生徒を巻き込み、ゴミ拾いやエコバック推進活動キャンペーンの実施など具体的なアクションへと落とし込む。


・グローバルなウミガメ保護活動の実施

ケアンズの学生へのウミガメ保護事例を用いた環境保護教育の提供や、浜辺の清掃活動等の具体的な保護活動への海外学生の積極的な参加。



ウミガメが縁で結ばれたケアンズとの姉妹都市提携を利用した使節団派遣

(環境→社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12,4	指標:ウミガメ保護条例の町民認知度	
	現在(2021年2月): 未測定	2023年: 70%

12-4

2030年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。

環境保護に関する条例や事業化による具体性の向上

- ・ウミガメ保護事例の活性化による、地域住民による意識的且つ能動的なウミガメ保護
ウミガメ保護に関する条例の改正による環境保護活動に取り組みやすい環境づくりの実施。そしてそれらの町民への伝達。
- ・ウミガメ保護事例を用いた教育プログラムの作成と実施
本町として行なっているウミガメ保護活動を町内学生に対する教育の一環として設定することによる当事者意識の植え付けと、地域資源への理解を通じたUターンの可能性の
上昇。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
徳島大学	海洋環境保全・資源保護を目的とした漁場管理に関する研究
昭和女子大学	SDGs 次世代教育の実施 SDGs の観点を踏まえた持続的産業の創出に関する研究
神奈川大学	建築からまちづくりへのアプローチ、空家活用
うみの株式会社	三倍体牡蠣養殖の事業化に向けた連携、漁場環境保全のアドバイザー
サテライトオフィス企業 20 社	各企業が専門とする技術による SDGs 次世代教育の実施 デュアルスクールを通じた町外居住者へのウミガメに関する理解の促進、国内への情報発信
株式会社あわえ	デュアルスクールを通じた町外居住者へのウミガメに関する理解の促進、SDGs美波モデルの国内展開支援
伊座利漁業協同組合、阿部漁業協同組合、由岐漁業協同組合、木岐漁業協同組合、日和佐町漁業協同組合	海洋環境保全・資源保護を目的とした漁場管理 海洋資源の保護と付加価値がある商品開発販売
一般社団法人アンド・モア	空家活用及び移住コーディネート
海達	マリンアクティビティ事業(ダイビング)
クーランマラン人力旅行社	マリンアクティビティ事業(シーカヤック、ボルダリング)
徳島県信用保証協会	起業創業支援
一般社団法人日本ウミガメ協議会	ウミガメに係る専門的な相談・指導

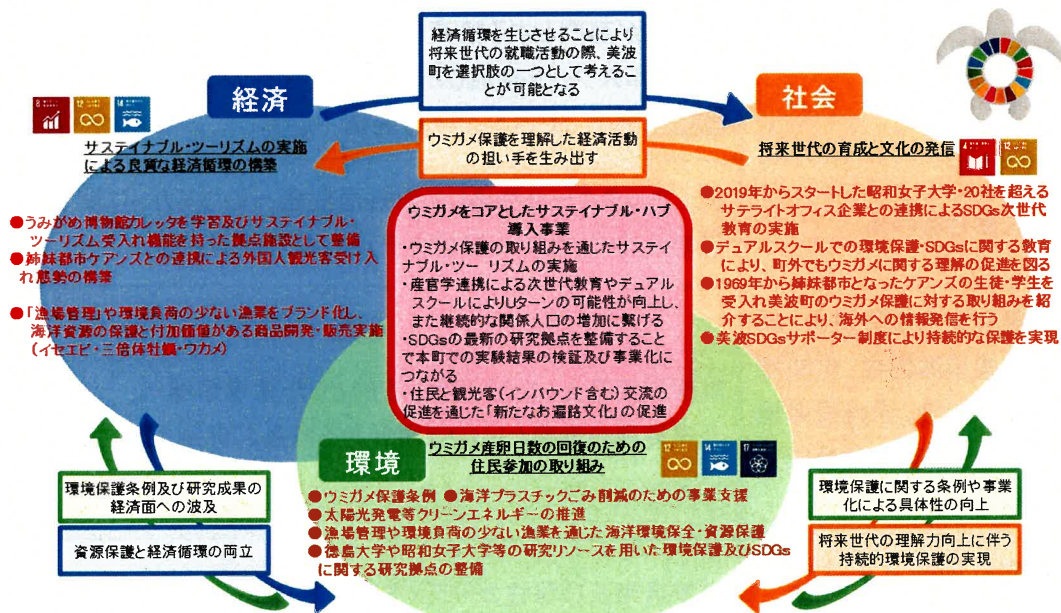
一般社団法人四国の右下観光局	サステイナブル・ツーリズム企画販売、誘致支援
琴平バス株式会社	サステイナブル・ツーリズム企画販売、誘致支援
美波町観光協会	事業者取りまとめ、誘客支援

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

本事業では、下図の3側面について諸事業を実施するとともに、3側面をつなぐ統合的取組に関する事業も行うことで本町における自律的好循環を生み出す。

① モデル事業全体



② 3側面をつなぐ統合的

(経済→環境) 資源保護と経済循環の両立

- ・ウミガメ保護条例の整備を通じた事業の推進
- ・産官学連携による研究成果を用いた持続的な事業の創出
- ・「漁場管理」の徹底による海洋資源の保護と漁獲量制限による高付加価値商品の開発

(環境→経済) 環境保護条例及び研究成果の経済面への波及

- ・ウミガメ保護条例の整備を通じた事業の推進
- ・産官学連携による研究成果を用いた持続的な事業の創出

(経済→社会) 経済循環を生じさせることによる将来世代の定着率の向上

- ・安定した収入を得られる雇用の創出による将来世代のUターンの促進

・Uターンのきっかけ作りを目的とした、町内生徒に対する環境保護と経済成長との関連に関する教育の提供

(社会→経済)ウミガメ保護を理解した経済活動の担い手の創出

・持続的な産業に対する重要性を理解した将来世代の育成によるサステイナブル・ツーリズムの振興

・将来世代とサテライトオフィス利用の民間企業の交流を通じた環境保護に重きを置いた新たな経済価値の創出

(社会→環境)将来世代の理解力向上に伴う持続的環境保護の実現

・町内生徒によるウミガメ保護事例を用いた環境保護、SDGs教育提供の結果生まれた環境活動の実施

・グローバルなウミガメ保護活動の実施

(環境→社会)環境保護に関する条例や諸活動による住民意識の向上

・ウミガメ保護事例の活用による、地域住民による意識的且つ能動的なウミガメ保護

・ウミガメ保護事例を用いた教育プログラムの作成と実施

(将来的な自走に向けた取組)

本施策を実現することにより、単にウミガメを保護するだけの活動ではなく、ウミガメをコアとした経済循環や次世代への教育及び定住が生み出せる。その結果として、将来的には自律的経済発展が生じることが可能となり、また財政健全化も促進されることが可能となることで自走を図ることができる。

特に、ウミガメ等の美波町独自の海洋資源を用いることによる観光収入の向上や、漁場管理を行うことによる高付加価値がつく海産物の出荷により町内の経済的好循環をもたらすことが可能となる。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

我が国は海洋大国であり、沿岸部の多くの自治体では漁獲高や収入、さらには後継者などの問題が存在している。そのため、本町における持続的発展の取り組みは本町のみにとどまらず多くの自治体においてもモデルケースとなると考えられる。このことから本町のSDGsモデル事業は普及展開可能性が高いと考えている。

(7)資金スキーム

(総事業費)

3年間(2021～2023年)総額:45,500千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつな ぐ統合的取組	計
2021年度	5,000	2,500	5,000	13,000	25,500
2022年度	4,000	2,500	2,000	2,000	10,500
2023年度	3,000	2,500	2,000	2,000	9,500
計	12,000	7,500	9,000	17,000	45,500

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定 年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金 (内閣府)	2021	10,250	サステイナブル・ツーリズム実施 に向けたインバウンド対応 (2021年再生計画認定済)
文化クラスター推進事業補 助金(文化庁)	2020-2024	285,000 (5年合計)	サステイナブル・ツーリズム実施に向けた、 うみがめ博物館カレッタの拠点機能強化(記 録資料のデータ化・施設改修、オンライン情 報発信・多言語化・キャッシュレス等)5年事 業(2020年採択済)

(民間投資等)

2020年度から企業版ふるさと納税の受入れを行っており、2020年度は目標額を達成した。また、SDGsの取り組みについては、「美波SDGsサポーター制度」の創設により事業を実施する。

※改ページ

(8)スケジュール


	取組名	2020 年度	2021 年度	2022 年度
統合	ウミガメをコアとしたサステイナブル・ハブ導入事業	実施計画策定～9月 SDGs協議会設置～8月 拠点施設整備～3月	12月～SDGs 地域内普及継続 会員拡充	
経済	サステイナブル・ツーリズムの実施	ツアー検討会議～9月 (新型コロナの状況による)	ツアー開始 外国人受入体制構築	コンテンツ充実
社会	SDGs 次世代教育の実施 海外への情報発信	SDGs次世代教育～10月 海外への情報発信～10月	HP 制作	深化 多言語対応
環境	ウミガメ保護条例改正 保護啓発活動	条例改正～9月 保護啓発活動～9月		条例の充実 継続実施

2021年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: 人もウミガメも還るまちSDGs未来都市みなみの挑戦

提案者名: 美波町

全体計画の概要: 高齢化率が45%を超える本町では今後も人口減少が進むことが予想される。“にぎやかそ”を実現するため、人・団体・企業・大学等が集い、循環するシステムをさらに進化加速させる必要がある。また本町のシンボルであるウミガメをコアとしてそれぞれを繋げてゆく持続可能なまちづくりを推進するため、住民、サテライト企業、本町のSDGsの動きの中でサポーター企業を巻き込みながら、共創による事業展開を図り、ウミガメ保護と経済を両立した、人もウミガメも還るまちを目指す。

1. 将来ビジョン	地域の実態 <ul style="list-style-type: none"> 人口減少が進み、高齢化が進む過疎のまち 昭和25年からの続くウミガメ保護の歴史「ウミガメ保護発祥の地」 にぎやかそ美波を宣言し地域課題解決に取り組む 		2030年のあるべき姿 <ul style="list-style-type: none"> 人もウミガメも還るまち 海の恩恵を受けるまち 観光資源を活用した交流が可能なまち 風光明媚な自然があふれるまち 歴史と文化が息づくまち 			
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット <ul style="list-style-type: none"> サステイナブル・ツーリズムによる保護と観光の両立・持続可能な漁業の確立 学生への実践的なSDGs教育 誰ひとり取り残さない災害に強いまちづくり 海洋プラスチックごみ削減のための事業支援 ウミガメ保護に関する国際共同研究実施 					
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組 <ul style="list-style-type: none"> グローバルパートナーシップによるシナジー創出 持続可能な漁業の確立・認定制度の創設 SDGs次世代教育の実施 		情報発信 <p>本町SNS、ホームページや、広報誌を活用した情報発信を行うことで周知を図るとともに、オーストラリアケアンズ市との連携により海外への発信を行う。また拠点となる、うみがめ博物館カレッタにおいて多言語による情報発信を展開。</p>		普及展開性 <p>全国の過疎のまち・むらが抱える地域課題は、共通するものが多い。“にぎやかそ”を宣言し、挑戦を続ける美波町発の課題解決案を、地域の処方箋として活用することができはもちろん、SDGs未来都市に選定された際には普及展開を積極的に実施する。また、にぎやかそネットワークによる連携も視野に入れた活動を行う。</p>	
	各種計画への反映 <ul style="list-style-type: none"> 第2次美波町総合計画への反映を令和2年度において17の開発目標との関係性を明記する。 美波町ふるさと創造戦略は令和元年度、SDGs推進に向けた取り組み明記。 		行政体内部の執行体制 <p>町長を本部長とする美波町SDGs未来都市推進本部を設置済。また次世代のまちづくりを担う若手職員で美波町SDGs推進チームを編成し、サテライト企業や大学との連携を推進。</p>		ステークホルダーとの連携 <p>住民を重要なステークホルダーと位置づけ、サテライトオフィス企業、金融機関、大学各種団体と連携したSDGs推進体制を構築する。</p>	
3. 推進体制	自律的好循環の形成へに向けた制度の構築等		<p>3側面をつなぐ統合的取組に関する事業も行うことで本町における自律的好循環を生み出す。そのため、本町においては地元金融機関とも調整し、本町が積極的に支援するSDGs推進団体および企業に対し、金銭的なサポートを構築できる仕組みを確立していく予定である。また今後参入を希望する団体・企業に対してはSDGsに即した経営や地方創生に関するコンサルティングを提供することで参入障壁を下げるように協力していく。</p>			

2021年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名:人もカメも還るまちなみ〜にぎやかそVer.カメ〜

提案者名:美波町

取組内容の概要:社会・環境・社会において下記取り組みを実施し、サステイナブル・ハブ導入事業を実施することによりそれぞれの取り組みの効果を最大限発現させる。

